

G8サミットと名護市民

—サミットの受け入れ方と生かし方の分析—

仲地 清

G8 SUMMIT and Nago City Citizens

— Acceptance and Application —

Kiyoshi Nakachi

要 約

2000年7月21日から23日まで、名護市で第26回G8サミットが開かれた。言うまでもなく、G8サミットは、世界的な行事で、沖縄県民および名護市民も当初は沖縄開催の可能性に大きな期待を掛けてなかった。当時の小淵首相の政治的決断によって、首脳会合は沖縄県の名護市で開くことが決定された。岸本名護市長、および市民は喜び、その決定に驚いた。本論は、名護市が決定された経過、名護サミット推進協議会の業務、普天間基地移設の問題とのリンクの視点からのサミット開催反対の動き、サミット体験を生かした人材育成などについて分析する。

Abstract

The G8 Summit was held in Nago City from July 21 to July 23, 2000. It was a great world event, so Okinawans and the citizens of Nago City, in particular, hosted the summit in Nago. Mr. Keizo Obuchi, the prime minister, decided to bring the meeting of eight national leaders to Okinawa. Mayor Tateo Kishimoto of Nago City and Nago's citizens were very glad to have the summit. The paper deals with summit preparations, cooperation among Nago City citizens for the summit, and lessons learned from the summit.

1. はじめに

第26回先進国首脳会合九州・沖縄サミットの首脳会合が沖縄県名護市の「万国津梁館」で開かれてから、はや一年余が過ぎた。世界の主要国のリーダーが一同に会した場所は日本の中の離島県である沖縄であり、さらにその沖縄の北部の名護市であった。「名護市で開催される」のニュースに市民はびっくりした。本当に、市民がこの国際行事を迎え入れることができるか

の不安もあった。また、そのサミット行事に関しては開催前から、さらに開催期間を通して賛否両論の見解が各階層から寄せられた。この研究報告書は、この行事をもう一度、振りかえり、なぜ名護市開催が決定されたか、どのような内容が話し合われてそれは世界へどのような影響を与えたか、名護市民はサミット開催をどのように受け入れて、それをどのように町作りへ生かそうとしているのかを中心にして整理、

分析する。さらに、今後の九州・沖縄サミットについての研究を深めていく研究者の向けに基本資料をあげておく。

2. サミットの歴史と意義

サミットは、1975年11月15日から17日まで、フランスのランブイエ市で開かれたのが始まりだった。時のフランス大統領、ジスカールデスタン大統領が提案した制度で、「第一次石油危機後の世界経済を再建」するために、世界の主要国のリーダー6人が参加した。日本の三木武夫首相、米のフォード大統領、英のウィルソン首相、仏のジスカールデスタン大統領、西独のシュミット首相、伊のモロロ首相が参加した。

第3回のロンドンサミット（1977年5月7日から28日）から、加のトルドー首相、ヨーロッパ共同体（EC）のジェンキンス委員長が新しく加わった。ECはEU（ヨーロッパ連合）に代わり、デンバーサミット（1997年6月20日から22日）からはEUの委員長が参加した。また、同サミットには露のエリツィン大統領も参加した。以後、EUと露の代表も加わっている。

今度の九州・沖縄サミットは第26回目である。これまで日本では、1979年と1993年の2回、開かれたが、いずれも場所は東京であった。サミットは本来、世界の経済問題について話し合うことが目的であったが、その時の政治、環境、人権など問題についても言及するようになった。サミットは「金持ち国の政治ショー」と、批判を受けることもしばしばあったが、世界のリーダーが一同に集り、その時の世界の問題について、意見を交換する意義は大きい。また、採択されたG8コミュニケ2000などは、世界の問題を考える指針となり、その後の国際政治の流れをつくっていく。

3. 名護市開催まで決定過程

今まで日本で2回、サミットが開催されて、2回とも日本の首都・東京都で開催された。日本

開催の第3回目にあたる第26回大会は政治の中心の東京都から離れて福岡県、宮崎県、沖縄県で開かれた。そのため、地方サミットとも呼ばれた。蔵相会合は2000年7月8日に、福岡県福岡市の「福岡市博物館」で、外相会合は7月12日から13日まで宮崎県宮崎市の「シーガイア」で、首脳会合は7月21日から23日まで沖縄県名護市の「万国津梁館」で開かれた。開催地の名前を付けて、〇〇サミットと公式呼称としており、名護市民は「名護サミット」と名付けられる事を希望していたが、今回のサミットは会場が3箇所に分かれたので「九州・沖縄サミット」と呼ばれた。しかしながら、サミットは首脳会合が目玉であるので、実態は「名護サミット」であった。

それゆえに、1999年4月29日の、日本政府の「名護市決定」の発表は、市民にとって驚きであった。名桜大学で開かれた沖縄県の植樹祭りに出席していた岸本建男市長および稲嶺恵一知事は「本当ですか」と一様に驚き、そして喜んだ。サミット誘致運動は当初、神奈川県、大阪府、広島県、福岡県、宮崎県など8府県が名乗りをあげた。初めの頃、本土の府県に比べて、沖縄県は誘致運動に、劣勢だった。サミットという国際会合自体が大きかったことと、それに付随する警備、宿泊、交通など解決すべき難題が横たわっていたので、沖縄誘致の可能性は少ないと判断し、沖縄県と県民にとって誘致運動に後ろ向きなところがあった。

その誘致運動の口火を切ったのは、革新系の大田昌秀県知事の頃であった。1996年9月12日、県経済団体会議が「沖縄の振興開発についての要望書」を政府に提出し、その中にサミット沖縄開催も含められていた。1997年7月10日の定例県議会で、議員提出の「主要国先進首脳会議の沖縄県開催に対する要請決議」が、賛成多数で可決された。共産党だけは反対に回った。1997年12月15日には、知事を会長とする「県サミット誘致推進本部」が設置されて、県庁サイ

ドからの誘致運動がはじまった。1998年5月26日には、宮平洋副知事らが官庁、外務省を訪ねて、正式に要望書を提出した。

1998年11月25日、新しく知事に当選した保守系の稲嶺恵一知事は、小淵恵三首相と会談して、「サミットの沖縄開催」を、要請した。1998年12月24日の名護市議会で「主要国首脳会議（サミット）の沖縄開催に関する要請決議」を可決された。1999年2月5日には、北部市町村、経済団体など31団体による「2000年サミット誘致促進北部地区期成会」（会長・宮城茂東村長）が設立されて、2月15日には、北部地区住民大会が名護市民会館で開かれた。約1,200人の市民が参加した。署名運動も展開されて、稲嶺知事は4月21日、集まった約20万人の署名を小淵首相へ提出し、県民の熱意を訴えた⁽¹⁾。

1999年4月29日午前にかかれた閣議で、小淵首相は「主要国首脳会議（サミット）を、『九州・沖縄サミット』として、名護市で開き、これに先立つ外相会議は福岡市、蔵相会議は宮崎市で開くことを決定した。そのあと、記者会見した野中広務官房長官は「沖縄の長い歴史の痛みと、県民の熱い期待にこたえるため首相が決断した」と発表した。そこには、小淵首相の沖縄への思いと沖縄への関わりを前提とした「政治決着」「政治的判断」という政策決定の型があった。⁽²⁾すでに大阪府は、1995年にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）を開いた実績があったので、大きな希望を持っていた。福岡県、宮崎県はメインでの首脳会合はおらが県でと、おたがいに駆け引きしていた。本土の府県は自信を持っていただけに、沖縄開催の決定に各府県の知事は「残念」とする、コメントを発表した。

4. 沖縄決定の評価

1999年4月30日の「沖縄タイムス」「琉球新報」の紙面は、多くのページを割いて、「サミット首脳会議」の沖縄開催の反応を掲載した。稲嶺

知事は、小淵首相の決断に感謝すると共に「米軍基地の現状を見て欲しい、開催の成功で県民が自信と誇りを持てる」等の内容とするコメントを発表した。名護市の岸本建男市長は、「首相はじめ政府の思い切った決断と、県民の地道な運動の結果」と喜んだ⁽³⁾。

このサミットの沖縄開催に対する県民の反応は大方、次の3つのグループに分けられる。

第1のグループは積極極的に歓迎する派である。その理由は、「政府、小淵首相が沖縄の歴史、文化を理解して、初の地方サミットとして沖縄を選んだ。沖縄の観光などを世界へアピールする絶好の機会である。沖縄の基地の現状を外国からの首脳および高官、ジャーナリストに見てもらえる」で、あった。これは、沖縄県庁、名護市および自由民主党などの保守党、観光関連業者の経済団体から支持された。

第2のグループは積極的に反対する派である。その理由は「1999年12月に岸本市長が、1996年12月のSACO合意（日米特別行動委員会）による普天間飛行場の名護市地域への移転を受け入れた結果を踏まえ、その作業を進めるための地慣らしである」と、批判した。この派のグループには、名護市の「ヘリ基地反対協議会」、「那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会」、「ヘリ基地に反対し、島を守るチキンチュの会」、「基地・軍隊を許さない行動をする私たちの会」、「カマドウ小たちの集い」、共産党、一部の労働組合などが所属する。1999年8月、これらの市民運動団体が集り、「平和市民連絡会（沖縄から基地をなくし世界の平和への意思を世界の平和を求める市民連絡会）」を、結成した⁽⁴⁾。

第3のグループは教育的立場か歓迎する派である。その理由は「国際化時代にふさわしい行事である。教育上も評価できる」とする。これは、教育関係者、国際交流団体から評価された。

5. 名護市の取り組み

(1) サミットを応援する活動

サミットを応援する活動はサミット推進市民会議に集約された。それらの活動は、2000年12月に、名護サミット推進市民会議事務局がまとめた報告書「20世紀名護 夏の記録」の中に整理されている。この報告書が今後の名護市に関するサミット研究の基本書となる。報告書の目次はごあいさつ、写真特集で前ページを割り、その後、第1章市民会議の発足と活動、第2章サミット期間中の活動、第3章市民会議実地事業、資料編、むすびで構成されている。

将来、名護市のサミットの取り組みに関する調査を希望する研究者は、この報告者を利用することが好ましい。ここでは重要な個所のみをとりあげて、概観する。そして、特徴に関していくつか述べる。名護市ではサミット開催の決定を受けた後、5月17日に、名護市役所内に名護市長を本部長として、全部長をメンバーとするサミット対策室が設置された。そして、企画部の中にサミット対策室を新設して、3人の専従職員を含む7名の職員が割り当てられた。

6月9日に、名護市民会館大ホールで、名護サミット推進市民会議が結成された。市民会議の事務局は名護市サミット対策室に置かれ、事業予算は名護市からの補助金でまかなわれることになった。平成11年度の総予算は59,652千円、平成12年度の総予算は119,296千円で、合計178,948千円であった。予算の大部分は名護市からの補助金で、企業、個人からの寄付も加わった。

名護市長を会長に、島袋吉和市議会議長、東江平之名桜大学学長、荻堂盛秀名護商工会長会長、大城美智子名護市婦人会会長が副会長に就任した。この組織は名護市在の諸団体で構成する市民団体であった。そして実務は具志堅強志局長（前任は末松文信）の下に、総務企画部会、会場整備部会、環境美化部会、交流推進部会、広報・記録部会、観光・イベント部会が置かれ

た。名護市役所からの出向職員を主に、銀行、建設会社、オリオンビールなどからの出向職員、合計59人で運営された。それぞれの部会のもとで、いろいろな準備事業が行われた。

約2000人の市民ボランティアが登録して、語学、イベント、美化活動、接遇、写真などの面でサポートした。一方、名護市観光協会、名護市商工会サミット推進特別委員会、沖縄サミット名護地区地域安全協力会、北部広域市町村圏事務組合も独自のプログラムでサミットをサポートした。

次に、いろいろな事業のなかから顕著な事業をあげる。1つ目の例は「フランス・沖縄交流の一日」である。1846年、琉球国との交易交渉で琉球を訪れて、今帰仁村の運天港に停泊していたフランス艦艇の乗り組み人にシャリス水夫とフランソワ・ギタール水夫がいた。その二人はこの地で病死した。隣の名護市屋我地の運天原の人びとによって、長年、弔われてきた。この墓のことをオランダ墓と呼んだ。当時は異人のことをすべてオランダ人と呼んでいた。運天原の花城清仁さんは終戦後の26歳のころから今日の80歳まで、墓を見守り続けている。サミットの名護市開催の機会に、7月22日、フランスのシラク大統領をお呼びして、屋我地島の「オランダ墓」で、「フランス・沖縄友好の日」が催された。シラク大統領は、お見えになることができなかったが、モリス・グルド＝モンターニュ駐日フランス大使が列席して、感謝の挨拶をおくった。墓を守りつづけてきた花城さんは、戦友が異国でなくなった体験が異国での異国人の無念さに思いを寄せ、お墓に通うきっかけとなったという。サミットを契機に、フランス人と名護市在の外人墓地の遺跡の歴史を探求する機運を盛り上げた。

2つ目の例は「愛楽園 希望と自信の鐘感謝祭」である。「希望と自信の鐘」は、1949年、琉球列島米国民政府公衆衛生部長の任にあったロルフ・フォ・スコアブランド博士が生誕国の

ドイツ市民に協力して造ってもらった鐘であった。1953年にドイツから鐘が愛楽園に届いた。愛楽園自治会では、サミット開催を機会にドイツ連邦共和国のシュレンダー首相をお招きして、7月22日に「希望と自信の鐘感謝祭」を催した。シュレンダー首相は参加できなかったが、名代として、ウヴェ・ケスナー駐日大使が参加した。

3つ目の例は子供サミットである。「友好・姉妹都市子供サミットin名護 ～人と環境、その望ましい未来！～」のテーマで、6月20日から23日まで、名護市内で開かれた。名護市と姉妹都市を結んでいる、県外、国外から子供達が名護市に集り、地元名護市の子供達とシンポジウムなどの交流会をもった。代表参加者は岩手県松尾村から8人、北海道滝川市から8人、大阪府枚方市から8人、米国ハワイ州ハワイ郡から2人、ブラジル国ロンドリーナ市から2人、フィリピン国ダバオ市から8人、名護市から8人、基地内アメリカンスクールから6人の合計50人の児童が参加した。一般参加者、引率者を含めると365人が参加した。コーディネーターは女優のジュディ・オングさんが務めた。

最終日の6月23日に、「平和で住みよい環境を築くために何をすればよいかについて話し合い、自然の恵みの大事さを学びました。美しい地球を守るために、私たちができること、大人に望むこと」の宣言文を採択した。

4つ目の例はアメリカのファスト夫人のヒラリー夫人招へいする事業であった。名護市の夫人団体が中心になって、1999年3月に「ヒラリー夫人を招く会」を結成して、教育問題などをテーマにした講演会を企画した。2000年5月3日に、名護市長からヒラリー夫人宛てに陳情書をおくったが、同夫人は上院選挙のため、沖縄行きを見送った。その代わりに、7月20日付けで、企画に賛同するが参加できない旨の手紙が届いた。ロバート・ルーク米国那覇総領事が手渡した。実現はしなかったけれども、婦人団体が積極的にサミットに参加しようとした意図が伝わってい

る。

5つ目の例は広報PR活動であった。1999年10月7日に、名護市の公式ホームページを開設した。サミットに関する最新情報、あわせて歴史、文化、自然、芸能に関して紹介した。2000年7月24日までの、アクセス件数は、39,094件であった。さらに、英語、スペイン語、ポルトガル語のサイトも開設した。2000年5月28日から7月23日まで、英語で1105件、スペイン語で147件、ポルトガル語で241件のアクセスが記録された。その他、市民向けパンフレット、市民向けポスター「サミット・ぱべ〜る」（注 ポルトガル語で印刷物の意味）が新しく発行された。また、外国からきたプレス関係者向けにCD-ROM、プレス向けガイドブックを発行した。また、北部で初めてFM名護が6月11日から9月末まで、名護市商工会主管とボランティアスタッフで運営され、サミット関連情報を市民へサービスした。広報活動は名護市民へサミットに関する知識を普及したばかりでなく、外国のプレスの方々へ名護市をPRする資料を提供した。また、広報活動をどうして、名護市民は広報の技術を修練した。

その他、語学ボランティア、環境美化、施設整備、イベント開催などの事業が行われ、それらは予想以上の結果を出した。詳細については、「20世紀名護 夏の記録」を、参照されたい⁽⁵⁾。

(2) サミット支援に消極的活動

市民の一部には「サミットの名護市開催は普天間基地の辺野古基地とリンクしていると」との捉え方があったが、辺野古基地への移設反対の市民運動は直接的なサミット反対の運動はとれなかった。それは、国際行事のサミットが沖縄基地の常駐と結びついているという理由だけでは住民を説得できなかったからである。むしろ、サミット開催の沖縄訪問の政府首脳やジャーナリストに沖縄の事実を知らせる好機とみた。サミットが開催される前はそれぞれ

NGO団体が自主的に大会を開いて、沖縄の市民運動をPRした。その最大のもはサミットの公式会議が開かれる直前の7月20日に実施された嘉手納包囲行動で、主催者発表で約27,000人が参加した。もちろん、名護市のヘリ基地反対協議会の加盟団体も参加した。

また、会議中は外務省が今度のサミットではじめて設置したNGOセンターに登録して、国内外のジャーナリストを通して意見を表明した。ちなみに、2000年7月22日段階で44団体が登録した。ヘリ基地反対協議会、ヘリ基地建設阻止協議会（命を守る会）、ヘリ基地いらぬ二見以北十区会などの市民運動団体も登録して活動した⁽⁶⁾。

6. 公式会議の内容

G8首脳会合は7月23日、日曜日の午前、万国津梁館でひらかれた。会議のまとめは①G8コミュニケ、②G7声明、③グローバルな情報社会に関する沖縄憲章、④地域情勢に関するG8声明、そして⑤朝鮮半島に関するG8声明の5本にまとめられた。

首脳会議が開かれた7月23日の午後、議長国日本の森首相が記者会見した、まとまったG8コミュニケ2000を発表した。コミュニケは、「前文、21世紀の一層の繁栄に向けて、21世紀の一層の心の安寧に向けて、21世紀の一層の世界の安定に向けて」で、構成されている。この内容は①21世紀の一層の繁栄に向けてでは世界経済、情報通信技術（IT）、開発、債務、保健、教育、貿易、文化の多様性、②21世紀の一層の心の安寧にむけてでは犯罪および薬物、高齢化、生命科学（バイオテクノロジーと食品安全）（ヒトゲノム）、環境、原子力安全、③21世紀の一層の世界の安定に向けてでは紛争予防、軍縮、不拡散および軍備管理などで構成されている。

これらの声明文の中で、最も大切にされたのは「ITに関する沖縄憲章」だった。森首相はサミットが開催される前に主要国を訪ねて、「IT

は大きな変革と恩恵をもたらす物であり、世界中のすべての人々はその恩恵を享受できるようにするため、関係者全員による取り組みを呼びかけたい」と、予備交渉をした。「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」の中で「すべての人がいかなるところにおいてもグローバルな情報社会の利益に参加可能とされ、何人もこの利益から排除されてはならない」を、強調した⁽⁷⁾。

7. 評価

岸本市長はサミットに対する評価を「市民が一年余の準備期間を経て、第一級の国際会議のホストシティとしての役割を、手探りをしながら着実に、そして立派に仕上げた誇りでしょう」と、書いた⁽⁸⁾。

また、各国からのジャーナリストの働きで、名護市そして沖縄県のことを世界へ報道された。名護サミット推進市民会議がまとめた「海外プレスのサミット報道一名護・沖縄発、2000年7月15日から7月31日」の資料に拠ると、収集した全記事は165記事で、その内、発信地を名護発と記載されたの31となっている。もちろん、大多数は発信地が沖縄発となっており、それらの中に名護を発信地とした記事が含まれていることは推測できる。「沖縄の基地」が、報道されることも期待されていたが、記事のうち沖縄の米軍基地関連の記事は39で全体の23%で、4分の1弱の記事は沖縄の米軍基地だったと推測できる⁽⁹⁾。この結果から、沖縄側が期待していたように、国際会議を通して、沖縄の米軍基地問題は世界へ報道されたと評価してよい。

サミットを終えて一年後の2000年12月16日の沖縄タイムスの文化欄は「沖縄の21世紀」のシリーズで「沖縄サミット」を、取り上げているが、サミットは「基地容認の政府のご褒美」「覇権構造での愚直な夢」「非存在の終わった地元」の見出しで、県内の3人の大学教授が示しているように否定的な見解もあった⁽¹⁰⁾。

8. まとめ：サミットその後

サミットが終わって一年余が過ぎた。名護サミット市民推進会議は業務報告書をまとめて2001年12月に解散した。稲嶺敏男事務局次長は「小さな名護市を世界へ発信することができた。国際的な行事に参加、それをサポートすることで市民が自信をつけた。サミットを通して、通訳および国際事情を学ぶなどの教育的効果をあげることができた」という次の3つの評価をあげた⁽¹¹⁾。①は世界からのジャーナリストが集り、サミットが報道されると同時に、それに付随して名護市の町が、世界へ報道されたことである。その証拠に、サミット前から、サミットホームページへのアクセスが増えて、名護市の宣伝効果がふえた(図表1を参照)。

②はサミットは、もともと外務省の行事で、地方都市が関係する行事は少なかったけども、関連したサポート行事を行うことによって、市民、市役所が国際行事の運営のノウハウを学んだことである。それは屋我地島のオランダ墓における「フランス・沖縄友好の一日」、愛楽園における「希望と自信の鐘感謝際」など催しを通して学んだ。また、子供サミット、各種行事に名護市の伝統芸能や空手などを紹介してサミットを盛り上げたことである。そこで行事を持ち方方のノウハウを取得することができた。

③は通訳講座、サミット関連講座で語学の取得をふくめて、コミュニケーション技術、ボランティア活動を通して、人材育成に貢献したことである。

このように学んだことが、今後の名護市の街づくりに、どのように根付かすかが課題となった。幸いにも、首脳会議の会場となったブセナリゾートの万国津梁館は、その後、コンベンション会議の場所として使用されている。それは名護市がコンベンション都市の目だしをはじめた証拠である。クリントン大統領の提案で、名桜大学と米国のヒューストン大学が協定大学となり、お互いの学生と教員の交流が2002年の2月から

始まった。また、米国のヒューストン大学の応援を得て、名桜大学の中に、コンベンション関連の講座を開く準備も進められている。さらに、小渕奨学金制度が誕生して、ハワイの東西センターに、社会科学の研究者の派遣事業も進められている。

国際関係論を専攻する私は、1999年6月18日から21日まで、第25回目のケルンサミットが開かれたドイツのサミットを調査した。そのことについて、ケルンサミット見聞記「歴史と連結した会場 ヨーロッパ史が背景に」を、沖縄タイムスへ掲載した⁽¹²⁾。また「サミットと名桜大学」を、琉球新報に綴った。内容は「クリントン大統領を招待して名桜大学生と対話集会」の提案で、サミット行事を利用して、国際教育をすることの主張であった⁽¹³⁾。また、沖縄タイムスの「ありくり語やびら」の項で、「国際会議で沖縄を論議する」の内容の記事を書いた⁽¹⁴⁾。当時の瀬名波榮喜名桜大学副学長は、米国那覇総領事館を通して、「クリントン大統領の来学」を、申し込んだが、実現にいたらなかった。また、本学では私と観光産業学科の生見哲郎先生が中心になって、「サミット研究会」を開いてサミットそのものの研究、サミットの教科への応用について話し合いを数回開いたが、長続きしなかった。数人の先生方は「ツアーガイド養成講座」の講師、翻訳スタッフとして参加した。また、学生達は語学ボランティアとして、参加する中でサミットについて学んだ。各種の名護市の事業はサミット憲章で宣言された内容が間接的に結びつき始めた。名護市辺野古にできたマルチメディア関連事業、開設予定の高等専門学校等である。名護市が進めている金融特別区の構想も名護市を国際都市とする手掛りになそうである。サミット開催の意図は普天間基地移転へのリンクであったとのことだけでとらえて、サミットから生まれた芽生えを否定するのではなく、サミットを通して生まれた国際的な視野の拡大、知識を学ぶなどの人材育

成へ展望を開くべきである。

サミットを終えて一年半が過ぎた今、開催時に千歳一隅の行事と言われたこの行事を、どのように蓄積化して生かすかについて、もう一度、考えることが必要となってきた。たとえば、名桜大学で「サミット記念関連講座」「サミット関連資料」を設置するなどして、サミット経験を後世に残す工夫をすることも一つのアイデアである。

脚注

- 1、サミット決定までの経緯については、「20世紀名護 夏の記録」（名護サミット推進市民会議）の43頁に、記載されている。尚、同著は「サミットに関する名護市民のかかわりをまとめた」報告書である。決定に至った経過と関係者及び団体の反応については、1999年4月30日朝刊の「沖縄タイムス」「琉球新報」の紙面も詳しい。
- 2、「政治的判断」「政治決着」という決定の型は、日本政府がよく取る方法で、それは沖縄問題に対する決着の仕方である。そのときにでてくる理由は「戦前、戦後にわたって沖縄県が本土の犠牲になってきた」ことへの労わりである。この「政治的判断」の決定の型については今後の研究課題である。なぜ、小渕首相は沖縄を決定したか、別論でまとめた。
- 3、岸本市長など県民の評価については、1999年4月30日朝刊の「沖縄タイムス」「琉球新報」が詳しい。
- 4、新崎盛暉の論文「沖縄サミットの意味するもの」軍縮問題資料、2000年、7月号、8から13頁。確かに、サミットを開催した決定には、サミット開催によって、ヘリポート基地の移設が進めやすくだらうとの推論も展開でき、沖縄に決定された歴史、気候、文化などの環境をむしろ重視したい。
- 5、この章は「20世紀名護 夏の記録 The Document of Summer」による。同書は名護サミット推進市民会議がまとめた報告書である。名護市、名護市民がかかわったサミット関連の業務および行事がまとめられている。
- 6、2000年7月21日から3日までの首脳会合中に「NGOセンター」が発行したパンフレットによる。
- 7、公式会議で採択された声明、憲章は「外交フォーラム」（2000年10月号）、世界の動き（2000年10月号）などにすべて掲載されている。内容について詳細な分析の希望者はその本を読むことを進める。
- 8、アカデミア、No. 64、10～17頁
- 9、名護サミット推進市民会議がまとめた「海外プレスサミットー名護・沖縄発、2000年7月15日から7月31日ー」に拠る。
- 10、沖縄タイムス、2000年12月16日、朝刊
- 11、名護サミット推進市民会議の稲嶺敏男事務局次長に、サミットの評価についてご意見をうかがった。（2000年10月5日）、
- 12、沖縄タイムス、1999年7月15日、朝刊
- 13、琉球新報、1999年5月31日、朝刊
- 14、沖縄タイムス、2000年7月6日、朝刊

基本文献

将来の「九州・沖縄サミット」研究のための基本資料をあげておく。

- 1、九州・沖縄サミット福岡蔵相会合推進委員会、九州・沖縄サミット福岡蔵相会合記録報告書、2000年10月。
- 2、都市出版株式会社の「外交フォーラム」2000年10月号増刊は「サミットのすべてがわかる本」のタイトルで、サミットに関する特集を組んである。九州・沖縄サミットの全体像をコンパクトにまとめている。
- 3、世界の動き社の「世界の動き」2000年10年臨時増刊号は「九州・沖縄サミット」を特集している。
- 4、名護サミット推進市民会議がまとめた「20世紀名護 夏の記録 The Document of Summer 2000」は、名護市、名護市民がかかわっ

たサミット関連の業務および行事がまとめられている。

- 5、宮崎県サミット協力推進協議会、九州・沖縄サミット宮崎外相会合記念記録、2000年（平成12年）12月発行
- 6、琉球新報、1999年4月30日、朝刊。「沖縄で2000年サミット」の見出しで、小淵恵三首相が、1999年4月29日の閣議で「九州・沖縄サミット」の、首脳会議を名護市で開くことを決定したと、報道した。サミットに関する地元沖縄の取り組み、住民などの反応については沖縄タイムス、琉球新報などが詳しい。
- 7、日本学士会発行の「アカデミア」No.64号は「サミットの評価」について、開催関係者の発言を特集している。

名護HPアクセス件数

件数は1999年10月7日のホームページ公開からの累計件数

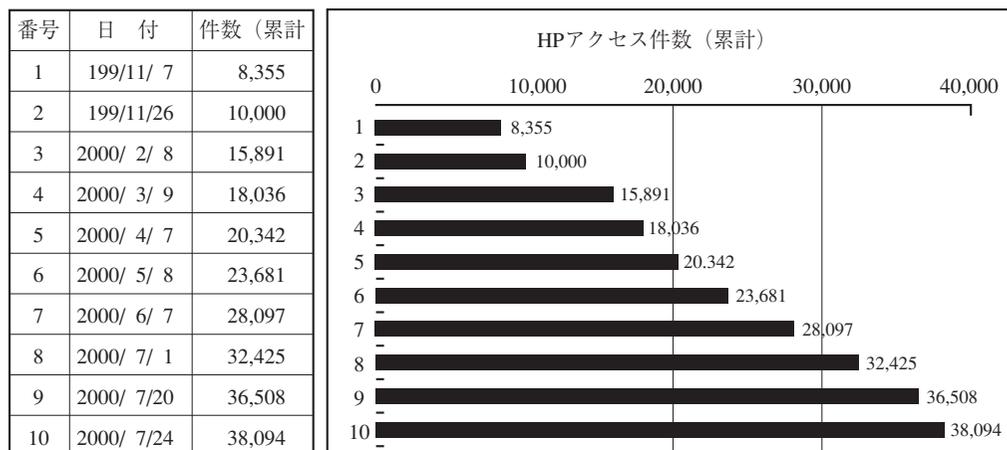


図1 出拠：「20世紀名護 夏の記録」